

令和2年度

射水市財務書類



令和3年12月

富山県射水市

目 次

| | | |
|----|-----------------|----|
| 1 | 作成の経緯・目的 | 1 |
| 2 | 「統一的な基準」の特徴 | 1 |
| 3 | 対象とする会計の範囲 | 2 |
| 4 | 作成基準日 | 2 |
| 5 | 財務4表の相互関係 | 3 |
| 6 | 貸借対照表 | 4 |
| 7 | 行政コスト計算書 | 7 |
| 8 | 純資産変動計算書 | 9 |
| 9 | 資金収支計算書 | 10 |
| 10 | 財務書類4表から把握できること | 13 |
| 11 | 財務書類前年度比較表 | 17 |
| | 資料 | 24 |
| 1 | 一般会計等 財務4表 | 25 |
| 2 | 全 体 財務4表 | 29 |
| 3 | 連 結 財務4表 | 33 |

令和２年度 射水市財務書類の公表について

1 作成の経緯・目的

平成１８年６月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律（行政改革推進法）」を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置づけられました。

これにより「新地方公会計制度研究会報告書」で示された「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」を活用して、地方公共団体単体及び関連団体等を含む連結ベースでの財務書類を整備し公表するよう通知されました。

こうした状況を踏まえ、本市では平成１９年度から「総務省方式改訂モデル」によって貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の４表を作成することで、本市が所有する全ての資産と負債状況や行政サービスに要したコストを把握してきました。

その後、総務省は、平成２７年１月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を策定し、これまで複数存在していた地方公会計財務書類の作成方法を「統一的な基準」として一本化させ、原則、平成２８年度決算分から当基準を適用し、平成２９年度中に公表するよう要請しました。

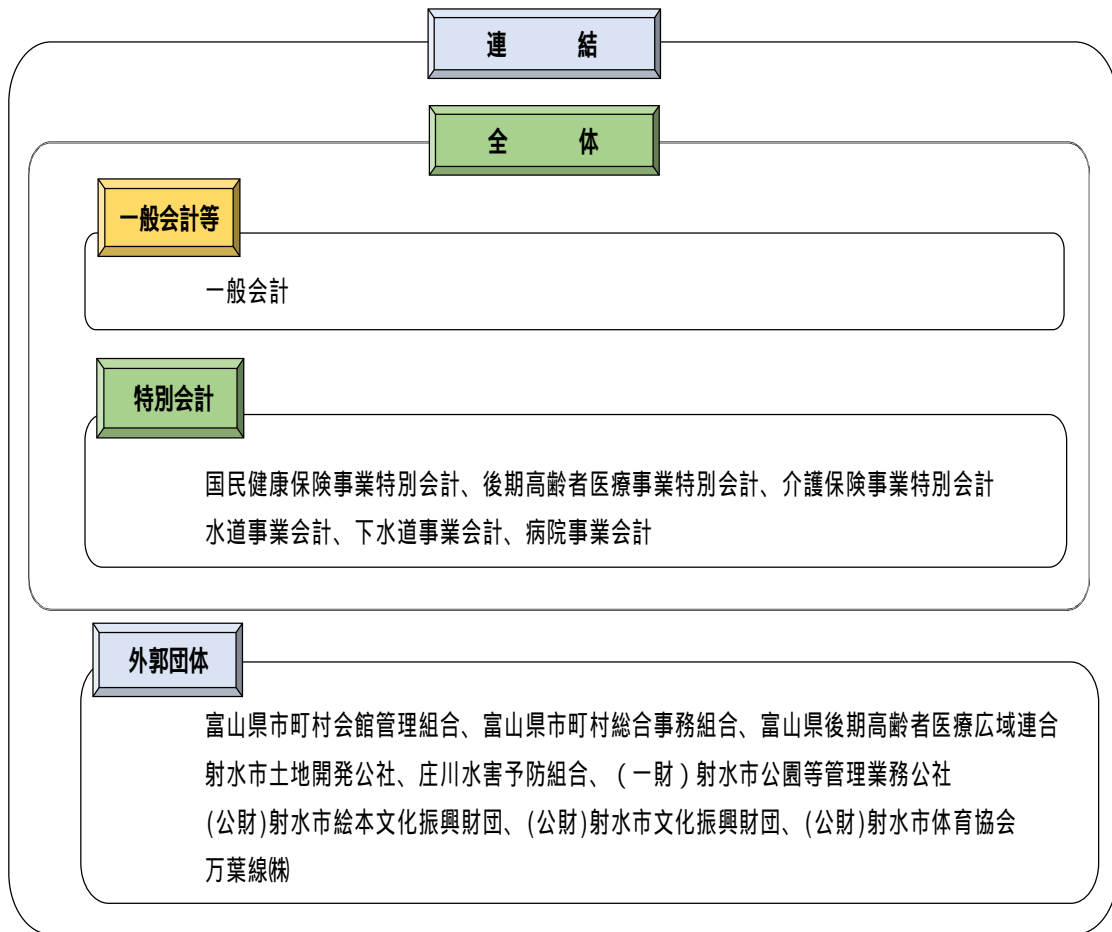
これを受け本市においても、平成２８年度決算から「統一的な基準」により財務書類を作成、公表しています。

2 「統一的な基準」の特徴

会計処理方法として、民間企業と同様の複式簿記や発生主義会計を導入するとともに、現存する全ての固定資産を洗い出し固定資産台帳を整備することで、現金取引（歳入・歳出）に加えてストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）及びフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）を網羅的かつ公正価値で把握できます。

また、全国統一の基準であるため、各団体間での比較可能性が確保されます。

3 対象とする会計の範囲



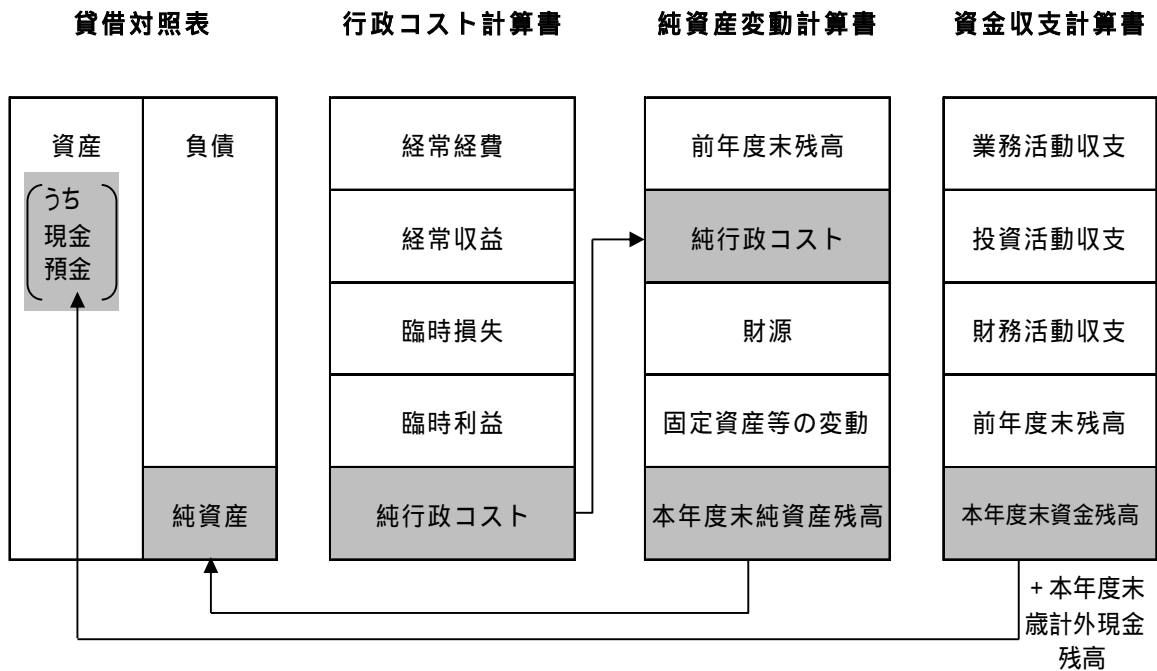
全体とは、一般会計等に特別会計を含めたもの。連結とは、全体に外郭団体を含めたものです。

4 作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である令和3年3月31日としました。

令和3年4月1日から5月31日までの出納整理期間における入出金については、作成基準日までに完了したものととして処理しています。

5 財務4表の相互関係



貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末純資産残高と対応します。

行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

説明文中の数値は表示単位の端数処理(四捨五入)により、合計等が一致しない場合があります。

6 貸借対照表

令和3年3月31日現在に保有する資産、負債、純資産を表示したもので、地方自治体が、住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたのかについて、総括的に示したものです。

資産はサービス提供能力を、負債は将来世代の負担を、純資産は現在までの世代の負担と捉えます。

(単位:百万円)

| 資産の部 | 一般会計等 | | 全 体 | | 連 結 | | 負債の部 | 一般会計等 | | 全 体 | | 連 結 | |
|-------------|---------|------|---------|------|---------|------|--------------|---------|------|---------|------|---------|------|
| | 金 額 | 比率 | 金 額 | 比率 | 金 額 | 比率 | | 金 額 | 比率 | 金 額 | 比率 | 金 額 | 比率 |
| 1 固定資産 | 145,776 | 95% | 231,857 | 95% | 233,288 | 94% | 1 固定負債 | 62,821 | 41% | 126,856 | 52% | 128,303 | 52% |
| (1)有形固定資産 | 139,645 | 91% | 221,556 | 91% | 222,716 | 90% | 地方債等 | 58,716 | 38% | 95,047 | 39% | 96,264 | 39% |
| 事業用資産 | 96,132 | 63% | 101,065 | 41% | 102,220 | 41% | 退職手当引当金 | 4,101 | 3% | 6,291 | 3% | 6,502 | 3% |
| インフラ資産 | 42,170 | 28% | 115,846 | 48% | 115,846 | 47% | 損失補償等引当金 | 5 | 0% | 5 | 0% | 5 | 0% |
| 物品 | 1,343 | 1% | 4,645 | 2% | 4,651 | 2% | その他 | - | - | 25,513 | 10% | 25,531 | 10% |
| (2)無形固定資産 | 10 | 0% | 3,710 | 2% | 3,711 | 1% | 2 流動負債 | 5,791 | 4% | 10,404 | 4% | 10,513 | 4% |
| (3)投資その他の資産 | 6,121 | 4% | 6,591 | 3% | 6,861 | 3% | 1年内償還予定地方債等 | 5,107 | 3% | 8,531 | 4% | 8,531 | 3% |
| 投資及び出資金 | 814 | 1% | 940 | 0% | 825 | 0% | 未払金 | 0 | 0% | 864 | 0% | 942 | 0% |
| 長期延滞債権 | 300 | 0% | 617 | 0% | 617 | 0% | 賞与等引当金 | 314 | 0% | 475 | 0% | 477 | 0% |
| 基金 | 4,941 | 3% | 4,956 | 2% | 5,341 | 2% | その他 | 370 | 0% | 534 | 0% | 563 | 0% |
| その他 | 92 | 0% | 123 | 0% | 123 | 0% | | | | | | | |
| 徴収不能引当金 | 25 | 0% | 44 | 0% | 44 | 0% | | | | | | | |
| 2 流動資産 | 7,431 | 5% | 11,878 | 5% | 14,447 | 6% | | | | | | | |
| 現金預金 | 1,998 | 1% | 4,276 | 2% | 5,133 | 2% | | | | | | | |
| 未収金 | 86 | 0% | 1,133 | 0% | 1,169 | 0% | 負債合計 | 68,613 | 45% | 137,260 | 56% | 138,816 | 56% |
| 財政調整基金等 | 5,341 | 3% | 6,345 | 3% | 7,107 | 3% | | | | | | | |
| その他 | 5 | 0% | 127 | 0% | 1,041 | 0% | | | | | | | |
| 徴収不能引当金 | 0 | 0% | 3 | 0% | 3 | 0% | | | | | | | |
| 資産合計 | 153,207 | 100% | 243,735 | 100% | 247,735 | 100% | | | | | | | |
| | | | | | | | 純資産の部 | | | | | | |
| | | | | | | | 純資産合計 | 84,594 | 55% | 106,476 | 44% | 108,919 | 44% |
| | | | | | | | 負債・純資産合計 | 153,207 | 100% | 243,735 | 100% | 247,735 | 100% |

本市では、これまでに、一般会計等で1,532億700万円、全体で

2,437億3,500万円、連結で2,477億3,500万円の資産形成をしてきました。

そのうち、純資産である845億9,400万円(一般会計等)1,064億7,600万円(全体)1,089億1,900万円(連結)については、これまでの世代や国・県等の負担で既に支払が済んでおり、負債である686億1,300万円(一般会計等)1,372億6,000万円(全体)1,388億1,600万円(連結)については、将来の世代が負担していくことになります。

なお、一般会計等と比べて、全体や連結の負債の割合が大きいのは、水道事業、下水道事業が将来の使用料収入で資金回収することを前提に市債を活用する仕組みになっていることに加え、市債の償還年限が一般会計等よりも長いことが主な要因です。

用語解説

資産の部

1(1)有形固定資産

- 事業用資産・・・公共サービスに供されている資産でインフラ資産、物品以外の資産(例:庁舎、学校、公営住宅)
- インフラ資産・・・道路や河川などの社会基盤となる資産
- 物品・・・器具備品や機械装置などの資産

(2)無形固定資産・・・ソフトウェアや地上権等の用益物権など

(3)投資その他の資産

- 投資及び出資金・・・運用目的の有価証券や出資金等の資産
- 長期延滞債権・・・税等の未収金や貸付金などの回収期限到来後1年を経過した資産
- 基金・・・特定の目的のために積立した資産
- その他・・・上記及び徴収不能引当金以外のもの
(長期貸付金など)
- 徴収不能引当金・・・長期延滞債権や長期の貸付金に対して徴収不能とみられる金額を見積り引当した金額

2 流動資産

現金預金・・・形式収支額（歳入歳出の差し引き額）や歳計外現金などの現金や預金の資産

未収金・・・税金や使用料及び手数料のうち回収期限到来後1年を経過していない資産

財政調整基金等・・・財政調整基金や減債基金（歳計剰余金処分により積み立てたものなど、特定の地方債とのひもづけのないもの）

その他・・・上記及び徴収不能引当金以外のもの（短期貸付金等）

徴収不能引当金・・・長期延滞債権や長期の貸付金に対して徴収不能とみられる金額を見積り引当した金額

負債の部

1 固定負債

地方債等・・・地方債や借入金残高のうち翌年度に償還する額を除いた残高

退職手当引当金・・・将来の退職者に対する給付すべきこととなる退職金の引当額

損失補償等引当金・・・履行すべき額が確定していない損失補償債務のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額

その他・・・上記以外の固定負債（繰延収益など）

2 流動負債

1年内償還予定地方債等・・・地方債や借入金残高のうち翌年度償還予定額

未払金・・・企業会計団体の財貨または用役の提供を受けたが、支払が済んでいない残高

賞与等引当金・・・基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び福利厚生費

その他・・・上記以外の流動負債
（未払費用、前受金、前受収益、預り金など）

7 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスなどの提供といった資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストと行政サービスの提供に伴う収益について、業務費用（人件費、物件費等及びその他の業務費用）、移転費用（補助金等、社会保障給付及び他会計への繰出金 など）、経常収益（使用料及び手数料 など）、臨時損失及び臨時利益に区分して表示したものです。

(単位:百万円)

| 科目名 | 一般会計等 | 全体 | 連結 |
|---------------------|--------|--------|--------|
| 1 経常費用 | 44,951 | 66,933 | 79,834 |
| 業務費用 | 20,369 | 29,687 | 30,315 |
| 人件費 | 5,701 | 8,141 | 8,492 |
| 物件費等 | 14,178 | 20,136 | 20,199 |
| その他の業務費用 | 491 | 1,411 | 1,625 |
| 移転費用 | 24,582 | 37,246 | 49,519 |
| 補助金等 | 14,779 | 13,109 | 25,337 |
| 社会保障給付 | 5,404 | 23,837 | 23,837 |
| 他会計への繰出金 | 4,101 | - | - |
| その他 | 298 | 300 | 344 |
| 2 経常収益 | 1,816 | 8,147 | 8,413 |
| 使用料及び手数料 | 551 | 6,560 | 6,564 |
| その他 | 1,265 | 1,588 | 1,849 |
| 純経常行政コスト(1 - 2 = A) | 43,135 | 58,786 | 71,421 |
| 3 臨時損失 | 8 | 123 | 123 |
| 4 臨時利益 | 4 | 134 | 134 |
| 純行政コスト(A + 3 - 4) | 43,139 | 58,775 | 71,410 |

令和2年度の経常費用は、一般会計等で449億5,100万円、全体で669億3,300万円、連結で798億3,400万円です。

行政サービス利用に対する対価として、市民の皆さんが負担する使用料及び手数料などの経常収益は、それぞれ18億1,600万円(一般会計等)、81億4,700万円(全体)、84億1,300万円(連結)になります。

経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、それぞれ、431億

3,500万円(一般会計等) 587億8,600万円(全体) 714億2,100万円(連結)になります。これに臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、それぞれ431億3,900万円(一般会計等) 587億7,500万円(全体) 714億1,000万円(連結)となり、この不足部分については、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などの移転収入で賄っていることを示しています。

用語解説

1 経常費用

- 人件費・・・・・・・・職員給与や議員報酬、退職給付費用など
- 物件費等・・・・・・・・備品や消耗品、委託費、施設等の維持修繕に係る経費や事業用資産の減価償却費など
- その他の業務費用・・地方債、関係団体の借入金の償還利子や徴収不能引当金繰入額など
- 移転費用・・・・・・・・市民への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障費など

2 経常収益

- 使用料及び手数料・・サービスの対価として使用料及び手数料の形で徴収する金銭
- その他・・・・・・・・過料、預金利子、売上収益など

3 臨時損失

災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの

4 臨時利益

資産の売却益など臨時に発生するもの

8 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、純資産が年度中にどのように増減したかを、財源、資産評価差額、無償所管換等、比例連結割合変更に伴う差額及びその他に区分して表示したものです。

(単位:百万円)

| 科目名 | 一般会計等 | 全体 | 連結 |
|---------------|--------|---------|---------|
| 前年度末純資産残高 | 82,859 | 103,593 | 105,646 |
| 純行政コスト() | 43,139 | 58,775 | 71,410 |
| 財源 | 44,559 | 61,324 | 74,448 |
| 税収等 | 26,922 | 33,897 | 41,266 |
| 国県等補助金 | 17,637 | 27,428 | 33,182 |
| 本年度差額 | 1,419 | 2,549 | 3,038 |
| 資産評価差額 | 28 | 28 | 77 |
| 無償所管換等 | 288 | 306 | 306 |
| 比例連結割合変更に伴う差額 | | | 5 |
| その他 | 0 | 0 | 0 |
| 本年度純資産変動額 | 1,735 | 2,883 | 3,273 |
| 本年度末純資産残高 | 84,594 | 106,476 | 108,919 |

令和2年度においては、純資産が一般会計等で17億3,500万円、全体で28億8,300万円、連結で32億7,300万円増加し、その結果、本年度末純資産残高は、それぞれ84億5,940万円(一般会計等)、1,064億7,600万円(全体)、1,089億1,900万円(連結)になりました。

なお、全ての計算書において、財源である税収等や国庫補助金等によって純行政コストを賄うことができました。

用語解説

- 1 税収等・・・市税、地方交付税、分担金及び負担金、国民健康保険税、介護保険料など
- 2 資産評価差額・・・有価証券等の評価差額など
- 3 無償所管換等・・・無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
- 4 比例連結割合変更に伴う差額・・・加入する外郭団体等において、本市の経費負担割合が変更した場合の純資産残高の調整額

9 資金収支計算書

1年間の資金の増減を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分し表示したものです。

(単位:百万円)

| 科目名 | 一般会計等 | 全体 | 連結 |
|-------------------|---------------|---------------|---------------|
| 1 業務活動収支 | 4,626 | 7,816 | 7,834 |
| 業務支出 | 40,135 | 59,203 | 72,644 |
| 業務費用支出 | 15,553 | 21,957 | 23,125 |
| 移転費用支出 | 24,582 | 37,246 | 49,519 |
| 業務収入 | 44,761 | 66,996 | 80,455 |
| 税込等収入 | 26,903 | 33,804 | 41,174 |
| 国県等補助金収入 | 16,044 | 25,156 | 30,911 |
| 使用料及び手数料収入 | 549 | 6,455 | 6,459 |
| その他の収入 | 1,265 | 1,580 | 1,911 |
| 臨時支出 | - | 82 | 82 |
| 災害復旧事業費支出 | - | - | - |
| その他の支出 | - | 82 | 82 |
| 臨時収入 | - | 105 | 105 |
| 2 投資活動収支 | 8,147 | 9,684 | 9,795 |
| 投資活動支出 | 11,207 | 12,962 | 13,075 |
| 公共施設等整備費支出 | 9,513 | 11,241 | 11,349 |
| 基金積立金支出 | 1,047 | 1,070 | 1,076 |
| 投資及び出資金支出 | - | - | - |
| 貸付金支出 | 647 | 650 | 650 |
| その他の支出 | - | - | - |
| 投資活動収入 | 3,060 | 3,278 | 3,280 |
| 国県等補助金収入 | 1,593 | 1,711 | 1,711 |
| 基金取崩収入 | 819 | 919 | 919 |
| 貸付金元金回収収入 | 646 | 646 | 646 |
| 資産売却収入 | 3 | 3 | 3 |
| その他の収入 | - | - | 1 |
| 基礎的財政収支 | 3,200 | 887 | 980 |
| 3 財務活動収支 | 3,592 | 1,493 | 2,220 |
| 財務活動支出 | 4,814 | 8,171 | 8,171 |
| 地方債償還支出 | 4,814 | 8,171 | 8,171 |
| その他の支出 | - | - | - |
| 財務活動収入 | 8,405 | 9,664 | 10,392 |
| 地方債発行収入 | 8,405 | 9,664 | 10,392 |
| その他の収入 | - | - | - |
| 本年度資金収支額 | 71 | 375 | 259 |
| 前年度末資金残高 | 1,558 | 4,281 | 4,504 |
| 比例連結割合変更に伴う差額 | - | - | 0 |
| 本年度末資金残高 | 1,628 | 3,906 | 4,763 |
| 前年度末歳計外現金残高 | 370 | 370 | 370 |
| 本年度歳計外現金増減額 | 0 | 0 | 0 |
| 本年度末歳計外現金残高 | 370 | 370 | 370 |
| 本年度末現金預金残高 | 1,998 | 4,276 | 5,133 |

令和2年度は、資金について、一般会計等で7,100万円の増加、全体で3億7,500万円の減少、連結で2億5,900万円の増加となっており、本年度末資金残高は、一般会計等で16億2,800万円、全体で39億600万円、連結で47億6,300万円になりました。全ての会計において、投資活動収支を業務活動収支及び財務活動収支で補っています。なお、本年度資金収支額については、一般会計等及び連結ではプラスとなっている一方、全体ではマイナスとなっており、これは、前年度末資金残高から資金を取り崩している状況を表しています。

また、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標である基礎的財政収支（プライマリーバランス）については、令和2年度は、一般会計等で32億円、全体で8億8,700万円、連結で9億8,000万円、それぞれ赤字となっています。

用語解説

1 業務活動収支

業務支出・・・行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの（人件費、物件費、補助費、扶助費、支払利息など）

業務収入・・・行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入されるもの（市税、保険料、使用料、手数料など）

臨時支出・・・行政サービスを行う中で、臨時的に支出されるもの（災害復旧事業費など）

臨時収入・・・行政サービスを行う中で、臨時的に収入されるもの（資産の売却に伴う収入など）

2 投資活動収支

投資活動支出・・・公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの

投資活動収入・・・公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入、土地などの固定資産の売却収入など

基礎的財政収支・・・プライマリーバランスとも言われ、支払利息支出を除く業務活動収支及び投資活動収支の合計額。収支がプラスの場合は、その年度の経費が地方債に頼らず税収などの収入で賄われていることを表している

3 財務活動収支

財務活動支出・・・地方債や借入金などの元金の償還

財務活動収入・・・地方債や借入金の収入

比例連結割合変更に伴う差額・・・加入する外郭団体等において、本市の経費負担割合が変更した場合の資金残高の調整額

歳計外現金・・・・・・・・職員給与等から徴収した税金や社会保険料、契約保証金など、市の所有に属さない現金

10 財務書類4表から把握できること

(1) 資産形成度(将来世代に承継する資産はどのくらいあるのか)

市民1人当たりの資産、負債、純資産

(単位:千円)

| | | 資 産 | 負 債 | 純資産 |
|-------|--------|-------|-------|-------|
| 一般会計等 | 令和2年度 | 1,663 | 745 | 918 |
| | 令和元年度 | 1,596 | 702 | 894 |
| | 平成30年度 | 1,580 | 702 | 878 |
| 全 体 | 令和2年度 | 2,646 | 1,490 | 1,156 |
| | 令和元年度 | 2,594 | 1,476 | 1,118 |
| | 平成30年度 | 2,586 | 1,497 | 1,090 |
| 連 結 | 令和2年度 | 2,689 | 1,507 | 1,182 |
| | 令和元年度 | 2,625 | 1,485 | 1,140 |
| | 平成30年度 | 2,626 | 1,513 | 1,113 |

令和3年3月31日現在の射水市の住民基本台帳人口(92,130人)

令和2年3月31日現在の射水市の住民基本台帳人口(92,689人)

平成31年3月31日現在の射水市の住民基本台帳人口(92,867人)

有形固定資産減価償却率

[減価償却累計額 ÷ (有形固定資産 - 土地 + 減価償却累計額)]

有形固定資産が耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。この比率が高いほど、施設の老朽化が進んでいると言えます。

(単位:%)

| | 令和2年度 | 令和元年度 | 平成30年度 |
|-------|-------|-------|--------|
| 一般会計等 | 55.8 | 55.6 | 54.6 |
| 全 体 | 47.4 | 46.5 | 45.5 |
| 連 結 | 47.4 | 46.5 | 45.5 |

(2) 世代間公平性 (将来世代と現世代との負担の分担は適切か)

純資産比率〔純資産÷総資産〕

企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。

(単位:%)

| | 令和2年度 | 令和元年度 | 平成30年度 |
|-------|-------|-------|--------|
| 一般会計等 | 55.2 | 56.0 | 55.6 |
| 全体 | 43.7 | 43.1 | 42.1 |
| 連結 | 44.0 | 43.4 | 42.4 |

社会資本等形成の世代間負担比率

〔地方債等÷(事業用資産+インフラ資産+物品)〕

社会資本の整備の結果を示す事業用資産とインフラ資産と物品を地方債等などによってどれくらい調達したかを表します。この指標が高いほど将来の世代が負担する割合が高いことを表します。

(単位:%)

| | 令和2年度 | 令和元年度 | 平成30年度 |
|-------|-------|-------|--------|
| 一般会計等 | 45.7 | 44.7 | 44.9 |
| 全体 | 46.8 | 46.9 | 47.5 |
| 連結 | 47.1 | 46.8 | 47.5 |

(3) 持続可能性 (財政運営に持続可能性があるか)

負債比率〔負債÷純資産〕

純資産(自己資本)に対する負債(地方債等)の割合を表すもので、この指標が低いほど財政状況が健全であるといえます。

(単位:%)

| | 令和2年度 | 令和元年度 | 平成30年度 |
|-------|-------|-------|--------|
| 一般会計等 | 81.1 | 78.6 | 80.0 |
| 全体 | 128.9 | 132.1 | 137.3 |
| 連結 | 127.4 | 130.3 | 135.9 |

「負債比率」が一般会計等に比べて全体や連結で比率が高いのは、水道事業や下水道事業が将来の使用料収入で資金回収することを前提として市債を活用することに加えて、地方債の償還年限が一般会計等よりも長くなっていることが主な要因です。なお、一般会計等において、臨時財政対策債の返済額は全額が後年度の地方交付税で措置されるため、市の実質的な負債とはならないものですが、財務書類の貸借対照表では負債として計上されることから、「社会資本形成の世代間負担比率」及び「負債比率」の数値が上昇する大きな要因となっています。

(4) 効率性（行政サービスが効率的に提供されているか）

市民1人当たりの純行政コスト

行政活動に係る費用のうち、福祉サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る経費が、市民1人当たりいくらかかったかを表すものです。

(単位:千円)

| | 令和2年度 | 令和元年度 | 平成30年度 |
|-------|-------|-------|--------|
| 一般会計等 | 468 | 348 | 349 |
| 全体 | 638 | 517 | 518 |
| 連結 | 775 | 658 | 655 |

令和3年3月31日現在の射水市の住民基本台帳人口(92,130人)

(5) 自律性（行政コストに対する受益者の負担はどのくらいか）

受益者負担の割合〔経常収益÷経常費用〕

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表すものです。

(単位:%)

| | 令和2年度 | 令和元年度 | 平成30年度 |
|-------|-------|-------|--------|
| 一般会計等 | 4.0 | 3.8 | 2.6 |
| 全体 | 12.2 | 13.8 | 13.3 |
| 連結 | 10.5 | 11.6 | 11.3 |

「受益者負担の割合」で一般会計等が、全体・連結と比較して低いのは、主に税収を財源として行政サービスを行っているためです。

(6) 財務書類4表から分かる財政指標の一覧

| 項 目 | | 単位 | 一般会計等 | 全体 | 連結 |
|-----------------|-------------|---------|-----------|-----------|-----------|
| 貸借対照表 | 資産 | 百万円 | 153,207 | 243,735 | 247,735 |
| | | 円 | 1,662,944 | 2,645,560 | 2,688,976 |
| | 負債 | 百万円 | 68,613 | 137,260 | 138,816 |
| | | 円 | 744,738 | 1,489,850 | 1,506,744 |
| | 純資産 | 百万円 | 84,594 | 106,476 | 108,919 |
| | | 円 | 918,206 | 1,155,710 | 1,182,232 |
| | 純資産比率 | % | 56.0 | 43.1 | 43.4 |
| | 有形固定資産減価償却率 | % | 55.6 | 46.5 | 46.5 |
| 社会資本等形成の世代間負担比率 | % | 44.7 | 46.9 | 46.8 | |
| 負債比率 | % | 78.6 | 132.1 | 130.3 | |
| 行政コスト計算書 | 経常費用 | 百万円 | 44,951 | 66,933 | 79,834 |
| | | 円 | 487,907 | 726,507 | 866,537 |
| | 経常収益 | 百万円 | 1,816 | 8,147 | 8,413 |
| | | 円 | 19,711 | 88,433 | 91,319 |
| | 臨時損失 | 百万円 | 8 | 123 | 123 |
| | | 円 | 87 | 1,336 | 1,336 |
| | 臨時利益 | 百万円 | 4 | 134 | 134 |
| | | 円 | 42 | 1,453 | 1,454 |
| 純行政コスト | 百万円 | 43,139 | 58,775 | 71,410 | |
| | 円 | 468,241 | 637,957 | 775,101 | |
| 受益者負担の割合 | % | 3.8 | 13.8 | 11.6 | |
| 純資産変動計算書 | 前年度末純資産残高 | 百万円 | 82,859 | 103,593 | 105,646 |
| | | 円 | 899,371 | 1,124,417 | 1,146,710 |
| | 本年度末純資産残高 | 百万円 | 84,594 | 106,476 | 108,919 |
| | | 円 | 918,206 | 1,155,710 | 1,182,232 |
| 資金収支計算書 | 業務活動収支 | 百万円 | 4,626 | 7,816 | 7,834 |
| | | 円 | 50,214 | 84,833 | 85,033 |
| | 投資活動収支 | 百万円 | 8,147 | 9,684 | 9,795 |
| | | 円 | 88,431 | 105,108 | 106,320 |
| | 財務活動収支 | 百万円 | 3,592 | 1,493 | 2,220 |
| | | 円 | 38,984 | 16,203 | 24,100 |
| | 本年度末資金残高 | 百万円 | 1,628 | 3,906 | 4,763 |
| | | 円 | 17,673 | 42,400 | 51,697 |

下段は市民1人当たりの額を記載(令和3年3月31日現在の射水市の住民基本台帳人口:92,130人)

1 1 財務書類前年度比較表

(1) 貸借対照表

【一般会計等】

(単位 : 百万円)

| 資産の部 | | | | 負債の部 | | | |
|--------------|---------|---------|-------|--------------|---------|---------|-------|
| | R1 | R2 | 対前年 | | R1 | R2 | 対前年 |
| 1 固定資産 | 141,194 | 145,776 | 4,583 | 1 固定負債 | 59,592 | 62,821 | 3,229 |
| (1) 有形固定資産 | 134,689 | 139,645 | 4,956 | 地方債等 | 55,417 | 58,716 | 3,298 |
| 事業用資産 | 91,162 | 96,132 | 4,970 | 退職手当引当金 | 4,169 | 4,101 | 68 |
| インフラ資産 | 42,184 | 42,170 | 14 | 損失補償等引当金 | 6 | 5 | 1 |
| 物品 | 1,343 | 1,343 | 0 | その他 | - | - | - |
| (2) 無形固定資産 | 17 | 10 | 6 | 2 流動負債 | 5,502 | 5,791 | 289 |
| (3) 投資その他の資産 | 6,488 | 6,121 | 367 | 1年内償還予定地方債等 | 4,814 | 5,107 | 293 |
| 投資及び出資金 | 814 | 814 | 0 | 未払金 | 1 | 0 | 0 |
| 長期延滞債権 | 296 | 300 | 3 | 賞与等引当金 | 318 | 314 | 4 |
| 基金 | 5,312 | 4,941 | 371 | その他 | 370 | 370 | 0 |
| その他 | 96 | 92 | 4 | | | | |
| 徴収不能引当金 | 30 | 25 | 5 | | | | |
| 2 流動資産 | 6,760 | 7,431 | 671 | | | | |
| 現金預金 | 1,927 | 1,998 | 71 | | | | |
| 未収金 | 91 | 86 | 4 | 負債合計 | 65,094 | 68,613 | 3,518 |
| 財政調整基金等 | 4,742 | 5,341 | 599 | | | | |
| その他 | 0 | 5 | 5 | | | | |
| 徴収不能引当金 | 0 | 0 | 0 | | | | |
| 資産合計 | 147,954 | 153,207 | 5,254 | | | | |
| | | | | 純資産の部 | | | |
| | | | | 純資産合計 | 82,859 | 84,594 | 1,735 |
| | | | | 負債・純資産合計 | 147,954 | 153,207 | 5,254 |

【全体】

(単位 : 百万円)

| 資産の部 | | | | 負債の部 | | | |
|--------------|---------|---------|-------|--------------|---------|---------|-------|
| | R1 | R2 | 対前年 | | R1 | R2 | 対前年 |
| 1 固定資産 | 228,806 | 231,857 | 3,051 | 1 固定負債 | 126,488 | 126,856 | 368 |
| (1) 有形固定資産 | 217,887 | 221,556 | 3,669 | 地方債等 | 93,914 | 95,047 | 1,133 |
| 事業用資産 | 96,195 | 101,065 | 4,870 | 退職手当引当金 | 6,445 | 6,291 | 154 |
| インフラ資産 | 116,878 | 115,846 | 1,032 | 損失補償等引当金 | 6 | 5 | 1 |
| 物品 | 4,814 | 4,645 | 169 | その他 | 26,123 | 25,513 | 610 |
| (2) 無形固定資産 | 3,943 | 3,710 | 233 | 2 流動負債 | 10,355 | 10,404 | 49 |
| (3) 投資その他の資産 | 6,976 | 6,591 | 385 | 1年内償還予定地方債等 | 8,171 | 8,531 | 360 |
| 投資及び出資金 | 940 | 940 | 0 | 未払金 | 1,147 | 864 | 283 |
| 長期延滞債権 | 636 | 617 | 19 | 賞与等引当金 | 488 | 475 | 12 |
| 基金 | 5,327 | 4,956 | 371 | その他 | 550 | 534 | 15 |
| その他 | 123 | 123 | 1 | | | | |
| 徴収不能引当金 | 50 | 44 | 5 | | | | |
| 2 流動資産 | 11,629 | 11,878 | 249 | | | | |
| 現金預金 | 4,651 | 4,276 | 375 | 負債合計 | 136,843 | 137,260 | 417 |
| 未収金 | 1,061 | 1,133 | 72 | | | | |
| 財政調整基金等 | 5,823 | 6,345 | 522 | | | | |
| その他 | 97 | 127 | 30 | | | | |
| 徴収不能引当金 | 3 | 3 | 0 | | | | |
| 資産合計 | 240,436 | 243,735 | 3,300 | | | | |
| | | | | 純資産の部 | | | |
| | | | | 純資産合計 | 103,593 | 106,476 | 2,883 |
| | | | | 負債・純資産合計 | 240,436 | 243,735 | 3,300 |

【連結】

(単位：百万円)

| 資産の部 | | | | 負債の部 | | | |
|-------------|---------|---------|-------|-------------|---------|---------|-------|
| | R1 | R2 | 対前年 | | R1 | R2 | 対前年 |
| 1 固定資産 | 230,182 | 233,288 | 3,106 | 1 固定負債 | 127,149 | 128,303 | 1,154 |
| (1)有形固定資産 | 219,048 | 222,716 | 3,668 | 地方債等 | 94,404 | 96,264 | 1,861 |
| 事業用資産 | 97,350 | 102,220 | 4,870 | 退職手当引当金 | 6,602 | 6,502 | 100 |
| インフラ資産 | 116,878 | 115,846 | 1,032 | 損失補償等引当金 | 6 | 5 | 1 |
| 物品 | 4,820 | 4,651 | 169 | その他 | 26,137 | 25,531 | 606 |
| (2)無形固定資産 | 3,944 | 3,711 | 233 | 2 流動負債 | 10,512 | 10,513 | 2 |
| (3)投資その他の資産 | 7,191 | 6,861 | 330 | 1年内償還予定地方債等 | 8,171 | 8,531 | 360 |
| 投資及び出資金 | 825 | 825 | 0 | 未払金 | 1,274 | 942 | 332 |
| 長期延滞債権 | 636 | 617 | 19 | 賞与等引当金 | 490 | 477 | 12 |
| 基金 | 5,657 | 5,341 | 316 | その他 | 577 | 563 | 14 |
| その他 | 123 | 123 | 1 | | | | |
| 徴収不能引当金 | 50 | 44 | 5 | | | | |
| 2 流動資産 | 13,125 | 14,447 | 1,322 | | | | |
| 現金預金 | 4,873 | 5,133 | 259 | | | | |
| 未収金 | 1,163 | 1,169 | 6 | 負債合計 | 137,661 | 138,816 | 1,155 |
| 財政調整基金等 | 6,575 | 7,107 | 532 | | | | |
| その他 | 517 | 1,041 | 524 | | | | |
| 徴収不能引当金 | 3 | 3 | 0 | 純資産の部 | | | |
| 資産合計 | 243,308 | 247,735 | 4,428 | 純資産合計 | 105,646 | 108,919 | 3,273 |
| | | | | 負債・純資産合計 | 243,308 | 247,735 | 4,428 |

前年度と比較すると、資産については、一般会計等で約 53 億円、全体で約 33 億円、連結で約 44 億円、それぞれ増加しています。負債については、一般会計等で約 35 億円、全体で約 4 億円、連結で約 12 億円、それぞれ増加しています。この結果、純資産は、一般会計等で約 17 億円、全体で約 29 億円、連結で約 33 億円、それぞれ増加しています。

(2) 行政コスト計算書

【一般会計等】

(単位：百万円)

| 科目名 | R1 | R2 | 対前年 |
|---------------------|--------|--------|--------|
| 1 経常費用 | 33,361 | 44,951 | 11,590 |
| 業務費用 | 18,804 | 20,369 | 1,565 |
| 人件費 | 4,923 | 5,701 | 778 |
| 物件費等 | 13,417 | 14,178 | 761 |
| その他の業務費用 | 464 | 491 | 26 |
| 移転費用 | 14,557 | 24,582 | 10,025 |
| 補助金等 | 5,135 | 14,779 | 9,644 |
| 社会保障給付 | 5,352 | 5,404 | 52 |
| 他会計への繰出金 | 3,909 | 4,101 | 192 |
| その他 | 161 | 298 | 137 |
| 2 経常収益 | 1264 | 1,816 | 552 |
| 使用料及び手数料 | 536 | 551 | 15 |
| その他 | 728 | 1,265 | 537 |
| 純経常行政コスト(1 - 2 = A) | 32,097 | 43,135 | 11,038 |
| 3 臨時損失 | 225 | 8 | 217 |
| 4 臨時利益 | 108 | 4 | 104 |
| 純行政コスト(A + 3 - 4) | 32,214 | 43,139 | 10,925 |

【全体】

(単位：百万円)

| 科目名 | R1 | R2 | 対前年 |
|---------------------|--------|--------|--------|
| 1 経常費用 | 55,645 | 66,933 | 11,288 |
| 業務費用 | 28,085 | 29,687 | 1,602 |
| 人件費 | 7,305 | 8,141 | 835 |
| 物件費等 | 19,237 | 20,136 | 899 |
| その他の業務費用 | 1,543 | 1,411 | 132 |
| 移転費用 | 27,560 | 37,246 | 9,686 |
| 補助金等 | 3,430 | 13,109 | 9,679 |
| 社会保障給付 | 23,967 | 23,837 | 130 |
| 他会計への繰出金 | - | - | - |
| その他 | 162 | 300 | 137 |
| 2 経常収益 | 7,700 | 8,147 | 447 |
| 使用料及び手数料 | 6,613 | 6,560 | 54 |
| その他 | 1,087 | 1,588 | 501 |
| 純経常行政コスト(1 - 2 = A) | 47,945 | 58,786 | 10,840 |
| 3 臨時損失 | 253 | 123 | 129 |
| 4 臨時利益 | 238 | 134 | 104 |
| 純行政コスト(A + 3 - 4) | 47,960 | 58,775 | 10,815 |

【連結】

(単位：百万円)

| 科目名 | R1 | R2 | 対前年 |
|---------------------|--------|--------|--------|
| 1 経常費用 | 68,954 | 79,834 | 10,880 |
| 業務費用 | 28,763 | 30,315 | 1,552 |
| 人件費 | 7,645 | 8,492 | 847 |
| 物件費等 | 19,357 | 20,199 | 841 |
| その他の業務費用 | 1,760 | 1,625 | 136 |
| 移転費用 | 40,191 | 49,519 | 9,327 |
| 補助金等 | 16,021 | 25,337 | 9,316 |
| 社会保障給付 | 23,967 | 23,837 | 130 |
| 他会計への繰出金 | - | - | - |
| その他 | 203 | 344 | 141 |
| 2 経常収益 | 8,022 | 8,413 | 391 |
| 使用料及び手数料 | 6,618 | 6,564 | 54 |
| その他 | 1,405 | 1,849 | 444 |
| 純経常行政コスト(1 - 2 = A) | 60,932 | 71,421 | 10,489 |
| 3 臨時損失 | 253 | 123 | 129 |
| 4 臨時利益 | 239 | 134 | 105 |
| 純行政コスト(A + 3 - 4) | 60,945 | 71,410 | 10,465 |

経常費用は、前年度と比較すると、一般会計等で約 116 億円、全体で約 113 億円、連結で約 109 億円、それぞれ増加しています。

「純行政コスト」は、行政コスト計算書の経常費用から経常収益を引いた「純経常行政コスト」に臨時損失と臨時利益の差額を加えたもので、当該年度の行政サービスに要した費用を示しています。前年度と比較すると、一般会計等で約 109 億円、全体で約 108 億円、連結で約 105 億円、それぞれ増加しています。

(3) 純資産変動計算書

【一般会計等】

(単位：百万円)

| 科目名 | R1 | R2 | 対前年 |
|---------------|--------|--------|--------|
| 前年度末純資産残高 | 81,535 | 82,859 | 1,324 |
| 純行政コスト() | 32,214 | 43,139 | 10,925 |
| 財源 | 33,696 | 44,559 | 10,862 |
| 税収等 | 26,864 | 26,922 | 57 |
| 国県等補助金 | 6,832 | 17,637 | 10,805 |
| 本年度差額 | 1,482 | 1,419 | 63 |
| 資産評価差額 | 114 | 28 | 142 |
| 無償所管換等 | 43 | 288 | 331 |
| 比例連結割合変更に伴う差額 | | | |
| その他 | 0 | 0 | 0 |
| 本年度純資産変動額 | 1,324 | 1,735 | 411 |
| 本年度末純資産残高 | 82,859 | 84,594 | 1,735 |

【全体】

(単位：百万円)

| 科目名 | R1 | R2 | 対前年 |
|---------------|---------|---------|--------|
| 前年度末純資産残高 | 101,189 | 103,593 | 2,403 |
| 純行政コスト() | 47,960 | 58,775 | 10,815 |
| 財源 | 50,505 | 61,324 | 10,819 |
| 税収等 | 33,808 | 33,897 | 89 |
| 国県等補助金 | 16,697 | 27,428 | 10,731 |
| 本年度差額 | 2,546 | 2,549 | 3 |
| 資産評価差額 | 114 | 28 | 142 |
| 無償所管換等 | 29 | 306 | 334 |
| 比例連結割合変更に伴う差額 | | | |
| その他 | 0 | 0 | 0 |
| 本年度純資産変動額 | 2,403 | 2,883 | 480 |
| 本年度末純資産残高 | 103,593 | 106,476 | 2,883 |

【連結】

(単位：百万円)

| 科目名 | R1 | R2 | 対前年 |
|---------------|---------|---------|--------|
| 前年度末純資産残高 | 103,343 | 105,646 | 2,303 |
| 純行政コスト() | 60,945 | 71,410 | 10,465 |
| 財源 | 63,519 | 74,448 | 10,930 |
| 税収等 | 41,222 | 41,266 | 44 |
| 国県等補助金 | 22,296 | 33,182 | 10,886 |
| 本年度差額 | 2,573 | 3,038 | 465 |
| 資産評価差額 | 178 | 77 | 101 |
| 無償所管換等 | 29 | 306 | 334 |
| 比例連結割合変更に伴う差額 | 41 | 5 | 36 |
| その他 | 104 | 0 | 104 |
| 本年度純資産変動額 | 2,303 | 3,273 | 970 |
| 本年度末純資産残高 | 105,646 | 108,919 | 3,273 |

前年度と比較すると、「純行政コスト」は、一般会計等で約 109 億円、全体で約 108 億円、連結で約 105 億円、それぞれ増加しています。「財源」は、一般会計等及び連結で、それぞれ約 109 億円、全体で 108 億円増加しています。

また、資産評価差額、無償所管換等の増減により本年度純資産変動額は、一般会計等で約 17 億円、全体で約 29 億円、連結で約 33 億円、それぞれ増加しています。この結果、本年度末純資産残高は、一般会計等で約 846 億円、全体で約 1,065 億円、連結で約 1,089 億円となりました。

(4) 資金収支計算書

【一般会計等】

(単位：百万円)

| 科目名 | R1 | R2 | 対前年 |
|---------------|--------|--------|--------|
| 1 業務活動収支 | 5,264 | 4,626 | 638 |
| 業務支出 | 28,782 | 40,135 | 11,353 |
| 業務費用支出 | 14,225 | 15,553 | 1,328 |
| 移転費用支出 | 14,557 | 24,582 | 10,025 |
| 業務収入 | 34,045 | 44,761 | 10,716 |
| 税収等収入 | 26,864 | 26,903 | 39 |
| 国県等補助金収入 | 5,918 | 16,044 | 10,126 |
| 使用料及び手数料収入 | 536 | 549 | 13 |
| その他の収入 | 728 | 1,265 | 538 |
| 臨時支出 | - | - | - |
| 災害復旧事業費支出 | - | - | - |
| その他の支出 | - | - | - |
| 臨時収入 | - | - | - |
| 2 投資活動収支 | 4,953 | 8,147 | 3,194 |
| 投資活動支出 | 6,920 | 11,207 | 4,288 |
| 公共施設等整備費支出 | 5,827 | 9,513 | 3,686 |
| 基金積立金支出 | 428 | 1,047 | 619 |
| 投資及び出資金支出 | - | - | - |
| 貸付金支出 | 665 | 647 | 18 |
| その他の支出 | - | - | - |
| 投資活動収入 | 1,966 | 3,060 | 1,094 |
| 国県等補助金収入 | 914 | 1,593 | 679 |
| 基金取崩収入 | 282 | 819 | 537 |
| 貸付金元金回収収入 | 664 | 646 | 18 |
| 資産売却収入 | 107 | 3 | 104 |
| その他の収入 | - | - | - |
| 基礎的財政収支 | 672 | 3,200 | 3,872 |
| 3 財務活動収支 | 95 | 3,592 | 3,496 |
| 財務活動支出 | 5,464 | 4,814 | 650 |
| 地方債償還支出 | 5,464 | 4,814 | 650 |
| その他の支出 | - | - | - |
| 財務活動収入 | 5,559 | 8,405 | 2,846 |
| 地方債発行収入 | 5,559 | 8,405 | 2,846 |
| その他の収入 | - | - | - |
| 本年度資金収支額 | 406 | 71 | 335 |
| 前年度末資金残高 | 1,152 | 1,558 | 406 |
| 比例連結割合変更に伴う差額 | - | - | - |
| 本年度末資金残高 | 1,558 | 1,628 | 71 |
| 前年度末歳計外現金残高 | 358 | 370 | 11 |
| 本年度歳計外現金増減額 | 11 | 0 | 11 |
| 本年度末歳計外現金残高 | 370 | 370 | 0 |
| 本年度末現金預金残高 | 1,927 | 1,998 | 71 |

【全体】

(単位：百万円)

| 科目名 | R1 | R2 | 対前年 |
|---------------|--------|--------|--------|
| 1 業務活動収支 | 8,421 | 7,816 | 605 |
| 業務支出 | 48,124 | 59,203 | 11,079 |
| 業務費用支出 | 20,563 | 21,957 | 1,393 |
| 移転費用支出 | 27,560 | 37,246 | 9,686 |
| 業務収入 | 56,504 | 66,996 | 10,492 |
| 税収等収入 | 33,744 | 33,804 | 61 |
| 国県等補助金収入 | 15,113 | 25,156 | 10,043 |
| 使用料及び手数料収入 | 6,562 | 6,455 | 107 |
| その他の収入 | 1,085 | 1,580 | 496 |
| 臨時支出 | - | 82 | - |
| 災害復旧事業費支出 | - | - | - |
| その他の支出 | - | 82 | - |
| 臨時収入 | 41 | 105 | 65 |
| 2 投資活動収支 | 6,702 | 9,684 | 2,982 |
| 投資活動支出 | 9,620 | 12,962 | 3,342 |
| 公共施設等整備費支出 | 8,444 | 11,241 | 2,797 |
| 基金積立金支出 | 498 | 1,070 | 572 |
| 投資及び出資金支出 | - | - | - |
| 貸付金支出 | 678 | 650 | 28 |
| その他の支出 | - | - | - |
| 投資活動収入 | 2,918 | 3,278 | 360 |
| 国県等補助金収入 | 1,556 | 1,711 | 155 |
| 基金取崩収入 | 582 | 919 | 337 |
| 貸付金元金回収収入 | 674 | 646 | 28 |
| 資産売却収入 | 107 | 3 | 104 |
| その他の収入 | - | - | - |
| 基礎的財政収支 | 2,805 | 887 | 3,692 |
| 3 財務活動収支 | 1,282 | 1,493 | 2,775 |
| 財務活動支出 | 8,650 | 8,171 | 478 |
| 地方債償還支出 | 8,650 | 8,171 | 478 |
| その他の支出 | - | - | - |
| 財務活動収入 | 7,367 | 9,664 | 2,297 |
| 地方債発行収入 | 7,367 | 9,664 | 2,297 |
| その他の収入 | - | - | - |
| 本年度資金収支額 | 436 | 375 | 811 |
| 前年度末資金残高 | 3,845 | 4,281 | 436 |
| 比例連結割合変更に伴う差額 | - | - | - |
| 本年度末資金残高 | 4,281 | 3,906 | 375 |
| 前年度末歳計外現金残高 | 358 | 370 | 11 |
| 本年度歳計外現金増減額 | 11 | 0 | 11 |
| 本年度末歳計外現金残高 | 370 | 370 | 0 |
| 本年度末現金預金残高 | 4,651 | 4,276 | 375 |

【連結】

(単位：百万円)

| 科目名 | R1 | R2 | 対前年 |
|---------------|--------|--------|--------|
| 1 業務活動収支 | 8,503 | 7,834 | 669 |
| 業務支出 | 61,381 | 72,644 | 11,263 |
| 業務費用支出 | 21,189 | 23,125 | 1,936 |
| 移転費用支出 | 40,191 | 49,519 | 9,327 |
| 業務収入 | 69,843 | 80,455 | 10,612 |
| 税金等収入 | 41,158 | 41,174 | 16 |
| 国県等補助金収入 | 20,713 | 30,911 | 10,198 |
| 使用料及び手数料収入 | 6,566 | 6,459 | 107 |
| その他の収入 | 1,406 | 1,911 | 505 |
| 臨時支出 | - | 82 | - |
| 災害復旧事業費支出 | - | - | - |
| その他の支出 | - | 82 | - |
| 臨時収入 | 41 | 105 | 65 |
| 2 投資活動収支 | 6,732 | 9,795 | 3,064 |
| 投資活動支出 | 9,694 | 13,075 | 3,381 |
| 公共施設等整備費支出 | 8,513 | 11,349 | 2,836 |
| 基金積立金支出 | 503 | 1,076 | 573 |
| 投資及び出資金支出 | - | - | - |
| 貸付金支出 | 678 | 650 | 28 |
| その他の支出 | - | - | - |
| 投資活動収入 | 2,962 | 3,280 | 317 |
| 国県等補助金収入 | 1,556 | 1,711 | 155 |
| 基金取崩収入 | 626 | 919 | 293 |
| 貸付金元金回収収入 | 674 | 646 | 28 |
| 資産売却収入 | 107 | 3 | 104 |
| その他の収入 | - | 1 | - |
| 基礎的財政収支 | 2,858 | 980 | 3,838 |
| 3 財務活動収支 | 1,419 | 2,220 | 3,640 |
| 財務活動支出 | 8,787 | 8,171 | 615 |
| 地方債償還支出 | 8,685 | 8,171 | 513 |
| その他の支出 | 102 | - | 102 |
| 財務活動収入 | 7,367 | 10,392 | 3,024 |
| 地方債発行収入 | 7,367 | 10,392 | 3,024 |
| その他の収入 | - | - | - |
| 本年度資金収支額 | 352 | 259 | 93 |
| 前年度末資金残高 | 4,122 | 4,504 | 382 |
| 比例連結割合変更に伴う差額 | 30 | 0 | 30 |
| 本年度末資金残高 | 4,504 | 4,763 | 259 |
| 前年度末歳計外現金残高 | 358 | 370 | 11 |
| 本年度歳計外現金増減額 | 11 | 0 | 11 |
| 本年度末歳計外現金残高 | 370 | 370 | 0 |
| 本年度末現金預金残高 | 4,873 | 5,133 | 259 |

税金などの経常的な収入で、人件費、物件費等の経常的活動のための支出を賄っているかどうかを表す「業務活動収支」では前年度と比較して、移転費用支出といった業務支出や国県等補助金収入といった業務収入が前年度より増加したことにより、一般会計等及び全体で、それぞれ約6億円、連結で約7億円減少しています。次に、公共施設等の整備や基金の積立てなどの投資的な活動に関する支出に対して、補助金や基金をどれだけ充当したかを表す「投資活動収支」では前年度と比較して、一般会計等で約32億円、全体で約30億円、連結で約31億円減少しています。さらに、当年度の地方債等の発行（収入）及び地方債等の償還（支出）の状況を表す「財務活動収支」では、前年度と比較して、全ての会計において、投資的経費の増に伴う市債の発行といった財務活動収入が増加したことで、一般会計等で約35億円、全体で約28億円、連結で約36億円、それぞれ増加しています。

この結果、令和2年度における資金収支は、一般会計等で約1億円の増、全体で約4億円の減、連結で約3億円の増となりました。結果、本年度末資金残高は、一般会計等で約16億円、全体で約39億円、連結で約48億円となりました。

資 料

- 1 一般会計等 財務4表
 - ・貸借対照表
 - ・行政コスト計算書
 - ・純資産変動計算書
 - ・資金収支計算書

- 2 全 体 財務4表
 - ・貸借対照表
 - ・行政コスト計算書
 - ・純資産変動計算書
 - ・資金収支計算書

- 3 連 結 財務4表
 - ・貸借対照表
 - ・行政コスト計算書
 - ・純資産変動計算書
 - ・資金収支計算書

一般会計等貸借対照表

(令和 3年 3月31日現在)

(単位:円)

| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
|---------------|-----------------|----------------|-----------------|
| 【資産の部】 | | 【負債の部】 | |
| 固定資産 | 145,776,458,726 | 固定負債 | 62,821,458,715 |
| 有形固定資産 | 139,644,857,803 | 地方債 | 58,715,666,715 |
| 事業用資産 | 96,132,409,439 | 長期未払金 | 0 |
| 土地 | 33,763,463,255 | 退職手当引当金 | 4,100,776,000 |
| 立木竹 | 0 | 損失補償等引当金 | 5,016,000 |
| 建物 | 105,636,137,887 | その他 | 0 |
| 建物減価償却累計額 | -52,405,870,550 | 流動負債 | 5,791,266,950 |
| 工作物 | 9,594,656,744 | 1年内償還予定地方債 | 5,107,105,285 |
| 工作物減価償却累計額 | -6,503,548,841 | 未払金 | 361,654 |
| 船舶 | 5,620,395 | 未払費用 | 0 |
| 船舶減価償却累計額 | -5,620,390 | 前受金 | 0 |
| 浮標等 | 0 | 前受収益 | 0 |
| 浮標等減価償却累計額 | 0 | 賞与等引当金 | 313,931,511 |
| 航空機 | 0 | 預り金 | 369,868,500 |
| 航空機減価償却累計額 | 0 | その他 | 0 |
| その他 | 0 | | |
| その他減価償却累計額 | 0 | 負債合計 | 68,612,725,665 |
| 建設仮勘定 | 6,047,570,939 | 【純資産の部】 | |
| インフラ資産 | 42,169,599,507 | 固定資産等形成分 | 150,848,684,920 |
| 土地 | 7,237,206,365 | 余剰分(不足分) | -66,254,346,025 |
| 建物 | 492,688,450 | | |
| 建物減価償却累計額 | -305,818,557 | | |
| 工作物 | 87,894,982,646 | | |
| 工作物減価償却累計額 | -53,925,672,057 | | |
| その他 | 0 | | |
| その他減価償却累計額 | 0 | | |
| 建設仮勘定 | 776,212,660 | | |
| 物品 | 3,891,881,309 | | |
| 物品減価償却累計額 | -2,549,032,452 | | |
| 無形固定資産 | 10,270,864 | | |
| ソフトウェア | 10,270,864 | | |
| その他 | 0 | | |
| 投資その他の資産 | 6,121,330,059 | | |
| 投資及び出資金 | 814,065,331 | | |
| 有価証券 | 415,433,331 | | |
| 出資金 | 398,632,000 | | |
| その他 | 0 | | |
| 投資損失引当金 | 0 | | |
| 長期延滞債権 | 299,645,158 | | |
| 長期貸付金 | 92,171,600 | | |
| 基金 | 4,940,888,742 | | |
| 減債基金 | 0 | | |
| その他 | 4,940,888,742 | | |
| その他 | 0 | | |
| 徴収不能引当金 | -25,440,772 | | |
| 流動資産 | 7,430,605,834 | | |
| 現金預金 | 1,998,113,388 | | |
| 未収金 | 86,300,457 | | |
| 短期貸付金 | 5,478,000 | | |
| 基金 | 5,340,952,580 | | |
| 財政調整基金 | 4,552,474,688 | | |
| 減債基金 | 788,477,892 | | |
| 棚卸資産 | 0 | | |
| その他 | 0 | | |
| 徴収不能引当金 | -238,591 | | |
| 資産合計 | 153,207,064,560 | 純資産合計 | 84,594,338,895 |
| | | 負債及び純資産合計 | 153,207,064,560 |

【様式第2号】

一般会計等行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位:円)

| | 金額 |
|-------------|----------------|
| 経常費用 | 44,950,904,013 |
| 業務費用 | 20,369,153,037 |
| 人件費 | 5,700,609,997 |
| 職員給与費 | 4,337,464,983 |
| 賞与等引当金繰入額 | 313,931,511 |
| 退職手当引当金繰入額 | 329,437,443 |
| その他 | 719,776,060 |
| 物件費等 | 14,178,012,100 |
| 物件費 | 8,798,535,201 |
| 維持補修費 | 500,142,081 |
| 減価償却費 | 4,871,937,849 |
| その他 | 7,396,968 |
| その他の業務費用 | 490,530,940 |
| 支払利息 | 320,572,785 |
| 徴収不能引当金繰入額 | 16,503,784 |
| その他 | 153,454,371 |
| 移転費用 | 24,581,750,976 |
| 補助金等 | 14,779,459,796 |
| 社会保障給付 | 5,403,526,697 |
| 他会計への繰出金 | 4,100,968,603 |
| その他 | 297,795,880 |
| 経常収益 | 1,816,005,958 |
| 使用料及び手数料 | 550,759,719 |
| その他 | 1,265,246,239 |
| 純経常行政コスト | 43,134,898,055 |
| 臨時損失 | 8,013,611 |
| 災害復旧事業費 | 0 |
| 資産除売却損 | 8,013,611 |
| 投資損失引当金繰入額 | 0 |
| 損失補償等引当金繰入額 | 0 |
| その他 | 0 |
| 臨時利益 | 3,863,957 |
| 資産売却益 | 2,614,957 |
| その他 | 1,249,000 |
| 純行政コスト | 43,139,047,709 |

一般会計等純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

(単位:円)

| 科目 | 金額 | 固定資産 等形成分 | |
|----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| | | 固定資産 等形成分 | 余剰分 (不足分) |
| 前年度末純資産残高 | 82,859,034,940 | 145,669,991,778 | -62,810,956,838 |
| 純行政コスト() | -43,139,047,709 | | -43,139,047,709 |
| 財源 | 44,558,539,215 | | 44,558,539,215 |
| 税収等 | 26,921,841,109 | | 26,921,841,109 |
| 国県等補助金 | 17,636,698,106 | | 17,636,698,106 |
| 本年度差額 | 1,419,491,506 | | 1,419,491,506 |
| 固定資産等の変動(内部変動) | | 4,862,790,065 | -4,862,790,065 |
| 有形固定資産等の増加 | | 9,513,462,884 | -9,513,462,884 |
| 有形固定資産等の減少 | | -4,879,951,460 | 4,879,951,460 |
| 貸付金・基金等の増加 | | 1,693,896,441 | -1,693,896,441 |
| 貸付金・基金等の減少 | | -1,464,617,800 | 1,464,617,800 |
| 資産評価差額 | 27,824,842 | 27,824,842 | |
| 無償所管換等 | 288,078,235 | 288,078,235 | |
| その他 | -90,628 | 0 | -90,628 |
| 本年度純資産変動額 | 1,735,303,955 | 5,178,693,142 | -3,443,389,187 |
| 本年度末純資産残高 | 84,594,338,895 | 150,848,684,920 | -66,254,346,025 |

一般会計等資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位:円)

| 科目 | 金額 |
|-----------------|-----------------------|
| 【業務活動収支】 | |
| 業務支出 | 40,134,914,040 |
| 業務費用支出 | 15,553,163,064 |
| 人件費支出 | 5,772,747,515 |
| 物件費等支出 | 9,306,074,251 |
| 支払利息支出 | 320,572,785 |
| その他の支出 | 153,768,513 |
| 移転費用支出 | 24,581,750,976 |
| 補助金等支出 | 14,779,459,796 |
| 社会保障給付支出 | 5,403,526,697 |
| 他会計への繰出支出 | 4,100,968,603 |
| その他の支出 | 297,795,880 |
| 業務収入 | 44,761,137,430 |
| 税収等収入 | 26,903,463,656 |
| 国県等補助金収入 | 16,043,695,138 |
| 使用料及び手数料収入 | 548,681,059 |
| その他の収入 | 1,265,297,577 |
| 臨時支出 | 0 |
| 災害復旧事業費支出 | 0 |
| その他の支出 | 0 |
| 臨時収入 | 0 |
| 業務活動収支 | 4,626,223,390 |
| 【投資活動収支】 | |
| 投資活動支出 | 11,207,359,325 |
| 公共施設等整備費支出 | 9,513,462,884 |
| 基金積立金支出 | 1,046,767,441 |
| 投資及び出資金支出 | 0 |
| 貸付金支出 | 647,129,000 |
| その他の支出 | 0 |
| 投資活動収入 | 3,060,235,725 |
| 国県等補助金収入 | 1,593,002,968 |
| 基金取崩収入 | 818,900,000 |
| 貸付金元金回収収入 | 645,717,800 |
| 資産売却収入 | 2,614,957 |
| その他の収入 | 0 |
| 投資活動収支 | -8,147,123,600 |
| 【財務活動収支】 | |
| 財務活動支出 | 4,813,787,628 |
| 地方債償還支出 | 4,813,787,628 |
| その他の支出 | 0 |
| 財務活動収入 | 8,405,400,000 |
| 地方債発行収入 | 8,405,400,000 |
| その他の収入 | 0 |
| 財務活動収支 | 3,591,612,372 |
| 本年度資金収支額 | 70,712,162 |
| 前年度末資金残高 | 1,557,532,726 |
| 本年度末資金残高 | 1,628,244,888 |

| | |
|-------------|---------------|
| 前年度末歳計外現金残高 | 369,535,762 |
| 本年度歳計外現金増減額 | 332,738 |
| 本年度末歳計外現金残高 | 369,868,500 |
| 本年度末現金預金残高 | 1,998,113,388 |

全体貸借対照表

(令和 3年 3月31日現在)

(単位:円)

| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
|---------------|------------------------|------------------|------------------------|
| 【資産の部】 | | 【負債の部】 | |
| 固定資産 | 231,857,137,269 | 固定負債 | 126,855,795,068 |
| 有形固定資産 | 221,555,736,802 | 地方債 | 95,046,723,712 |
| 事業用資産 | 101,064,786,112 | 長期未払金 | 0 |
| 土地 | 34,047,618,496 | 退職手当引当金 | 6,291,056,506 |
| 立木竹 | 0 | 損失補償等引当金 | 5,016,000 |
| 建物 | 113,339,723,416 | その他 | 25,512,998,850 |
| 建物減価償却累計額 | -55,623,821,460 | 流動負債 | 10,404,086,727 |
| 工作物 | 9,845,234,661 | 1年内償還予定地方債 | 8,530,860,553 |
| 工作物減価償却累計額 | -6,591,539,945 | 未払金 | 863,518,642 |
| 船舶 | 5,620,395 | 未払費用 | 0 |
| 船舶減価償却累計額 | -5,620,390 | 前受金 | 0 |
| 浮標等 | 0 | 前受収益 | 0 |
| 浮標等減価償却累計額 | 0 | 賞与等引当金 | 475,280,007 |
| 航空機 | 0 | 預り金 | 369,868,500 |
| 航空機減価償却累計額 | 0 | その他 | 164,559,025 |
| その他 | 0 | 負債合計 | 137,259,881,795 |
| その他減価償却累計額 | 0 | 【純資産の部】 | |
| 建設仮勘定 | 6,047,570,939 | 固定資産等形成分 | 237,700,911,049 |
| インフラ資産 | 115,845,808,419 | 余剰分(不足分) | -131,225,326,762 |
| 土地 | 8,062,462,627 | | |
| 建物 | 1,976,616,109 | | |
| 建物減価償却累計額 | -887,224,727 | | |
| 工作物 | 190,214,049,046 | | |
| 工作物減価償却累計額 | -84,514,671,595 | | |
| その他 | 0 | | |
| その他減価償却累計額 | 0 | | |
| 建設仮勘定 | 994,576,959 | | |
| 物品 | 12,584,423,075 | | |
| 物品減価償却累計額 | -7,939,280,804 | | |
| 無形固定資産 | 3,710,452,173 | | |
| ソフトウェア | 10,270,864 | | |
| その他 | 3,700,181,309 | | |
| 投資その他の資産 | 6,590,948,294 | | |
| 投資及び出資金 | 939,579,331 | | |
| 有価証券 | 415,433,331 | | |
| 出資金 | 524,146,000 | | |
| その他 | 0 | | |
| 投資損失引当金 | 0 | | |
| 長期延滞債権 | 617,207,827 | | |
| 長期貸付金 | 122,831,600 | | |
| 基金 | 4,955,799,937 | | |
| 減債基金 | 0 | | |
| その他 | 4,955,799,937 | | |
| その他 | 0 | | |
| 徴収不能引当金 | -44,470,401 | | |
| 流動資産 | 11,878,328,813 | | |
| 現金預金 | 4,276,149,531 | | |
| 未収金 | 1,132,830,217 | | |
| 短期貸付金 | 5,478,000 | | |
| 基金 | 6,345,260,185 | | |
| 財政調整基金 | 5,556,782,293 | | |
| 減債基金 | 788,477,892 | | |
| 棚卸資産 | 38,588,656 | | |
| その他 | 82,950,000 | | |
| 徴収不能引当金 | -2,927,776 | | |
| 資産合計 | 243,735,466,082 | 純資産合計 | 106,475,584,287 |
| | | 負債及び純資産合計 | 243,735,466,082 |

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位:円)

| | 金額 |
|-------------|----------------|
| 経常費用 | 66,933,066,694 |
| 業務費用 | 29,686,995,746 |
| 人件費 | 8,140,600,003 |
| 職員給与費 | 6,457,178,244 |
| 賞与等引当金繰入額 | 475,280,007 |
| 退職手当引当金繰入額 | 299,628,736 |
| その他 | 908,513,016 |
| 物件費等 | 20,135,611,176 |
| 物件費 | 11,362,609,646 |
| 維持補修費 | 631,881,438 |
| 減価償却費 | 8,133,723,123 |
| その他 | 7,396,968 |
| その他の業務費用 | 1,410,784,567 |
| 支払利息 | 980,682,507 |
| 徴収不能引当金繰入額 | 48,684,351 |
| その他 | 381,417,709 |
| 移転費用 | 37,246,070,948 |
| 補助金等 | 13,109,326,460 |
| 社会保障給付 | 23,837,199,838 |
| 他会計への繰出金 | 0 |
| その他 | 299,544,650 |
| 経常収益 | 8,147,292,848 |
| 使用料及び手数料 | 6,559,768,306 |
| その他 | 1,587,524,542 |
| 純経常行政コスト | 58,785,773,846 |
| 臨時損失 | 123,107,523 |
| 災害復旧事業費 | 0 |
| 資産除売却損 | 40,814,773 |
| 投資損失引当金繰入額 | 0 |
| 損失補償等引当金繰入額 | 0 |
| その他 | 82,292,750 |
| 臨時利益 | 133,906,370 |
| 資産売却益 | 2,614,957 |
| その他 | 131,291,413 |
| 純行政コスト | 58,774,974,999 |

全体純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

(単位:円)

| 科目 | 金額 | 固定資産 等形成分 | |
|----------------|-----------------|-----------------|------------------|
| | | 固定資産 等形成分 | 余剰分 (不足分) |
| 前年度末純資産残高 | 103,592,558,407 | 234,091,286,294 | -130,498,727,887 |
| 純行政コスト | -58,774,974,999 | | -58,774,974,999 |
| 財源 | 61,324,291,232 | | 61,324,291,232 |
| 税収等 | 33,896,507,600 | | 33,896,507,600 |
| 国県等補助金 | 27,427,783,632 | | 27,427,783,632 |
| 本年度差額 | 2,549,316,233 | | 2,549,316,233 |
| 固定資産等の変動(内部変動) | | 3,275,824,480 | -3,275,824,480 |
| 有形固定資産等の増加 | | 11,391,642,969 | -11,391,642,969 |
| 有形固定資産等の減少 | | -8,271,512,654 | 8,271,512,654 |
| 貸付金・基金等の増加 | | 1,720,311,965 | -1,720,311,965 |
| 貸付金・基金等の減少 | | -1,564,617,800 | 1,564,617,800 |
| 資産評価差額 | 27,824,842 | 27,824,842 | |
| 無償所管換等 | 305,975,433 | 305,975,433 | |
| その他 | -90,628 | 0 | -90,628 |
| 本年度純資産変動額 | 2,883,025,880 | 3,609,624,755 | -726,598,875 |
| 本年度末純資産残高 | 106,475,584,287 | 237,700,911,049 | -131,225,326,762 |

全体資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位:円)

| 科目 | 金額 |
|-----------------|-----------------------|
| 【業務活動収支】 | |
| 業務支出 | 59,202,952,089 |
| 業務費用支出 | 21,956,881,141 |
| 人件費支出 | 8,281,761,029 |
| 物件費等支出 | 12,313,195,233 |
| 支払利息支出 | 980,682,507 |
| その他の支出 | 381,242,372 |
| 移転費用支出 | 37,246,070,948 |
| 補助金等支出 | 13,109,326,460 |
| 社会保障給付支出 | 23,837,199,838 |
| 他会計への繰出支出 | 0 |
| その他の支出 | 299,544,650 |
| 業務収入 | 66,995,890,893 |
| 税収等収入 | 33,804,368,208 |
| 国県等補助金収入 | 25,156,357,939 |
| 使用料及び手数料収入 | 6,454,808,666 |
| その他の収入 | 1,580,356,080 |
| 臨時支出 | 82,292,750 |
| 災害復旧事業費支出 | 0 |
| その他の支出 | 82,292,750 |
| 臨時収入 | 105,041,813 |
| 業務活動収支 | 7,815,687,867 |
| 【投資活動収支】 | |
| 投資活動支出 | 12,961,761,535 |
| 公共施設等整備費支出 | 11,241,449,570 |
| 基金積立金支出 | 1,070,062,965 |
| 投資及び出資金支出 | 0 |
| 貸付金支出 | 650,249,000 |
| その他の支出 | 0 |
| 投資活動収入 | 3,278,135,816 |
| 国県等補助金収入 | 1,710,903,059 |
| 基金取崩収入 | 918,900,000 |
| 貸付金元金回収収入 | 645,717,800 |
| 資産売却収入 | 2,614,957 |
| その他の収入 | 0 |
| 投資活動収支 | -9,683,625,719 |
| 【財務活動収支】 | |
| 財務活動支出 | 8,171,229,587 |
| 地方債償還支出 | 8,171,229,587 |
| その他の支出 | 0 |
| 財務活動収入 | 9,664,000,000 |
| 地方債発行収入 | 9,664,000,000 |
| その他の収入 | 0 |
| 財務活動収支 | 1,492,770,413 |
| 本年度資金収支額 | -375,167,439 |
| 前年度末資金残高 | 4,281,448,470 |
| 本年度末資金残高 | 3,906,281,031 |
| 前年度末歳計外現金残高 | 369,535,762 |
| 本年度歳計外現金増減額 | 332,738 |
| 本年度末歳計外現金残高 | 369,868,500 |
| 本年度末現金預金残高 | 4,276,149,531 |

連結貸借対照表

(令和 3年 3月31日現在)

(単位:円)

| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
|---------------|------------------------|------------------|------------------------|
| 〔資産の部〕 | | 〔負債の部〕 | |
| 固定資産 | 233,287,967,154 | 固定負債 | 128,302,932,162 |
| 有形固定資産 | 222,716,060,826 | 地方債等 | 96,264,308,113 |
| 事業用資産 | 102,219,580,373 | 長期未払金 | 0 |
| 土地 | 35,167,476,963 | 退職手当引当金 | 6,502,470,984 |
| 立木竹 | 0 | 損失補償等引当金 | 5,016,000 |
| 建物 | 113,376,415,909 | その他 | 25,531,137,065 |
| 建物減価償却累計額 | -55,645,572,431 | 流動負債 | 10,513,355,195 |
| 工作物 | 9,856,911,146 | 1年内償還予定地方債等 | 8,530,860,553 |
| 工作物減価償却累計額 | -6,599,158,963 | 未払金 | 941,853,221 |
| 船舶 | 5,620,395 | 未払費用 | 2,681,696 |
| 船舶減価償却累計額 | -5,620,390 | 前受金 | 4,435,335 |
| 浮標等 | 0 | 前受収益 | 7,399,518 |
| 浮標等減価償却累計額 | 0 | 賞与等引当金 | 477,151,392 |
| 航空機 | 0 | 預り金 | 384,414,455 |
| 航空機減価償却累計額 | 0 | その他 | 164,559,025 |
| その他 | 0 | | |
| その他減価償却累計額 | 0 | 負債合計 | 138,816,287,357 |
| 建設仮勘定 | 6,063,507,744 | 〔純資産の部〕 | |
| インフラ資産 | 115,845,808,419 | 固定資産等形成分 | 239,682,852,314 |
| 土地 | 8,062,462,627 | 余剰分(不足分) | -130,763,803,258 |
| 建物 | 1,976,616,109 | 他団体出資等分 | 0 |
| 建物減価償却累計額 | -887,224,727 | | |
| 工作物 | 190,214,049,046 | | |
| 工作物減価償却累計額 | -84,514,671,595 | | |
| その他 | 0 | | |
| その他減価償却累計額 | 0 | | |
| 建設仮勘定 | 994,576,959 | | |
| 物品 | 12,642,620,561 | | |
| 物品減価償却累計額 | -7,991,948,527 | | |
| 無形固定資産 | 3,710,914,756 | | |
| ソフトウェア | 10,327,978 | | |
| その他 | 3,700,586,778 | | |
| 投資その他の資産 | 6,860,991,572 | | |
| 投資及び出資金 | 824,576,931 | | |
| 有価証券 | 490,433,331 | | |
| 出資金 | 324,143,600 | | |
| その他 | 10,000,000 | | |
| 長期延滞債権 | 617,207,827 | | |
| 長期貸付金 | 122,831,600 | | |
| 基金 | 5,340,837,751 | | |
| 減債基金 | 0 | | |
| その他 | 5,340,837,751 | | |
| その他 | 7,864 | | |
| 徴収不能引当金 | -44,470,401 | | |
| 流動資産 | 14,447,369,258 | | |
| 現金預金 | 5,132,707,850 | | |
| 未収金 | 1,168,974,715 | | |
| 短期貸付金 | 5,478,000 | | |
| 基金 | 7,107,170,777 | | |
| 財政調整基金 | 6,318,692,885 | | |
| 減債基金 | 788,477,892 | | |
| 棚卸資産 | 952,755,239 | | |
| その他 | 83,210,453 | | |
| 徴収不能引当金 | -2,927,776 | | |
| 繰延資産 | 0 | 純資産合計 | 108,919,049,056 |
| 資産合計 | 247,735,336,413 | 負債及び純資産合計 | 247,735,336,413 |

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位:円)

| | 金額 |
|-------------|----------------|
| 経常費用 | 79,834,023,910 |
| 業務費用 | 30,315,217,637 |
| 人件費 | 8,491,721,018 |
| 職員給与費 | 6,636,084,805 |
| 賞与等引当金繰入額 | 477,151,392 |
| 退職手当引当金繰入額 | 299,628,736 |
| その他 | 1,078,856,085 |
| 物件費等 | 20,198,691,496 |
| 物件費 | 11,339,692,475 |
| 維持補修費 | 663,778,312 |
| 減価償却費 | 8,136,652,808 |
| その他 | 58,567,900 |
| その他の業務費用 | 1,624,805,123 |
| 支払利息 | 981,076,082 |
| 徴収不能引当金繰入額 | 48,684,351 |
| その他 | 595,044,690 |
| 移転費用 | 49,518,806,273 |
| 補助金等 | 25,337,438,285 |
| 社会保障給付 | 23,837,199,838 |
| その他 | 344,168,150 |
| 経常収益 | 8,413,186,259 |
| 使用料及び手数料 | 6,564,082,626 |
| その他 | 1,849,103,633 |
| 純経常行政コスト | 71,420,837,651 |
| 臨時損失 | 123,107,523 |
| 災害復旧事業費 | 0 |
| 資産除売却損 | 40,814,773 |
| 損失補償等引当金繰入額 | 0 |
| その他 | 82,292,750 |
| 臨時利益 | 133,934,806 |
| 資産売却益 | 2,614,957 |
| その他 | 131,319,849 |
| 純行政コスト | 71,410,010,368 |

連結純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位:円)

| 科目 | 金額 | 固定資産 等形成分 | 余剰分 (不足分) | 他団体出資等分 |
|----------------|-----------------|-----------------|------------------|---------|
| 前年度末純資産残高 | 105,646,390,183 | 236,062,653,916 | -130,416,263,733 | 0 |
| 純行政コスト | -71,410,010,368 | | -71,410,010,368 | |
| 財源 | 74,448,484,774 | | 74,448,484,774 | |
| 税金等 | 41,266,234,061 | | 41,266,234,061 | |
| 国県等補助金 | 33,182,250,713 | | 33,182,250,713 | |
| 本年度差額 | 3,038,474,406 | | 3,038,474,406 | 0 |
| 固定資産等の変動(内部変動) | | 3,385,085,260 | -3,385,085,260 | |
| 有形固定資産等の増加 | | 11,498,931,143 | -11,498,931,143 | |
| 有形固定資産等の減少 | | -8,274,442,339 | 8,274,442,339 | |
| 貸付金・基金等の増加 | | 1,725,214,256 | -1,725,214,256 | |
| 貸付金・基金等の減少 | | -1,564,617,800 | 1,564,617,800 | |
| 資産評価差額 | -76,938,665 | -76,938,665 | | |
| 無償所管換等 | 305,975,433 | 305,975,433 | | |
| 他団体出資等分の増加 | 0 | | | 0 |
| 他団体出資等分の減少 | 0 | | | 0 |
| 比例連結割合変更に伴う差額 | 5,238,327 | 5,204,081 | 34,246 | |
| その他 | -90,628 | 872,288 | -962,916 | |
| 本年度純資産変動額 | 3,272,658,873 | 3,620,198,398 | -347,539,525 | 0 |
| 本年度末純資産残高 | 108,919,049,056 | 239,682,852,314 | -130,763,803,258 | 0 |

連結資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位:円)

| 科目 | 金額 |
|-----------------|-----------------------|
| 【業務活動収支】 | |
| 業務支出 | 72,644,012,277 |
| 業務費用支出 | 23,125,206,004 |
| 人件費支出 | 8,632,898,434 |
| 物件費等支出 | 12,916,362,135 |
| 支払利息支出 | 981,076,082 |
| その他の支出 | 594,869,353 |
| 移転費用支出 | 49,518,806,273 |
| 補助金等支出 | 25,337,438,285 |
| 社会保障給付支出 | 23,837,199,838 |
| その他の支出 | 344,168,150 |
| 業務収入 | 80,455,385,499 |
| 税収等収入 | 41,174,094,669 |
| 国県等補助金収入 | 30,910,825,020 |
| 使用料及び手数料収入 | 6,459,122,986 |
| その他の収入 | 1,911,342,824 |
| 臨時支出 | 82,292,750 |
| 災害復旧事業費支出 | 0 |
| その他の支出 | 82,292,750 |
| 臨時収入 | 105,041,813 |
| 業務活動収支 | 7,834,122,285 |
| 【投資活動収支】 | |
| 投資活動支出 | 13,074,824,288 |
| 公共施設等整備費支出 | 11,348,737,744 |
| 基金積立金支出 | 1,075,837,544 |
| 投資及び出資金支出 | 0 |
| 貸付金支出 | 650,249,000 |
| その他の支出 | 0 |
| 投資活動収入 | 3,279,535,816 |
| 国県等補助金収入 | 1,710,903,059 |
| 基金取崩収入 | 918,900,000 |
| 貸付金元金回収収入 | 645,717,800 |
| 資産売却収入 | 2,614,957 |
| その他の収入 | 1,400,000 |
| 投資活動収支 | -9,795,288,472 |
| 【財務活動収支】 | |
| 財務活動支出 | 8,171,229,587 |
| 地方債等償還支出 | 8,171,229,587 |
| その他の支出 | 0 |
| 財務活動収入 | 10,391,520,000 |
| 地方債等発行収入 | 10,391,520,000 |
| その他の収入 | 0 |
| 財務活動収支 | 2,220,290,413 |
| 本年度資金収支額 | 259,124,226 |
| 前年度末資金残高 | 4,503,680,112 |
| 比例連結割合変更に伴う差額 | 35,012 |
| 本年度末資金残高 | 4,762,839,350 |

| | |
|-------------|---------------|
| 前年度末歳計外現金残高 | 369,535,762 |
| 本年度歳計外現金増減額 | 332,738 |
| 本年度末歳計外現金残高 | 369,868,500 |
| 本年度末現金預金残高 | 5,132,707,850 |